

2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月2日

上場会社名・キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809 URL https://www.kewpie.com/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 井上 伸雄 TEL 03-3486-3331

四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 2020年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績(2019年12月1日~2020年5月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	263, 057	△2. 2	11, 194	△30. 4	11, 385	△32.8	5, 643	△40.9
2019年11月期第2四半期	268, 986	△5.6	16, 088	0.8	16, 937	2. 4	9, 556	5. 4

(注)包括利益 2020年11月期第2四半期7,232百万円 (△24.2%) 2019年11月期第2四半期9,545百万円 (△13.2%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	39. 45	_
2019年11月期第2四半期	66. 81	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	440, 217	277, 031	53. 7
2019年11月期	444, 309	276, 753	53. 0

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 236,391百万円 2019年11月期 235,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭		
2019年11月期	_	20.00	_	25. 00	45.00		
2020年11月期	_	20.00					
2020年11月期 (予想)			_	20.00	40.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2019年11月期の期末配当金につきましては、創業100周年記念配当5円を含んでいます。

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日~2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530, 000	△2. 9	24, 000	△25. 1	24, 200	△27. 3	7, 700	△58.8	53. 83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年11月期 2 Q	150,000,000 株	2019年11月期	150,000,000 株
2020年11月期 2 Q	6,958,420 株	2019年11月期	6,958,050 株
2020年11月期 2 Q	143,041,757 株	2019年11月期 2 Q	143,042,781 株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	1. 当四半期決算に関する定	性的情報		4
	(1)経営成績に関する説	明		2
	(2) 財政状態に関する説	明		3
	(3) 連結業績予想などの	将来予測情報に関する説明 …		4
2.	2. 四半期連結財務諸表およ	び主な注記		Ę
	(1) 四半期連結貸借対照	表		Ę
	(2) 四半期連結損益計算	書および四半期連結包括利益計	算書	7
	四半期連結損益計算	書		
	第2四半期連結累	計期間		7
	四半期連結包括利益	計算書		
	第2四半期連結累	計期間		8
	(3) 四半期連結キャッシ	ュ・フロー計算書		Ç
	(4) 四半期連結財務諸表	に関する注記事項		10
	(継続企業の前提に関	する注記)		10
	(株主資本の金額に著	しい変動があった場合の注記)		10
	(会計方針の変更)			10
	(セグメント情報等)			10
	(重要な後発事象) …			15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動は大きく制限され、世界経済の減速懸念は一層高まる状況となりました。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け緊急事態宣言が発出され、外出自粛や営業時間短縮の要請などにより外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動で大きな変化が生じました。緊急事態宣言が解除され今後は緩やかに経済活動が再開される見込みですが、感染拡大が収束に向かったとしても、消費の回復には時間がかかることが想定されます。

食品物流業界においても、燃料調達単価は低位に推移しましたが、移動制限や外出自粛の影響により、外食需要が大きく減退したことに加え、内食需要は急激な需要の高まりにより、人手の確保や配送において調整が取りづらい状況が続くなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいても食生活に関わる変化が業績に大きく影響していますが、食で多くの方々に笑顔をお届けできる存在でありたいという想いのもと、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって世界の食と健康に貢献すると同時に社会的な課題に取り組み、広く共感されるグループをめざします。

また、政府や各自治体のガイドラインに基づき従業員の感染拡大の抑制に取り組み、お客様へ安全・安心な商品の継続した供給に努めています。さらに、各団体・企業・自治体と連携し食料の提供を行うなど食を通じた支援活動を進めています。

◇ 売上高

国内における調理・調味料事業、タマゴ事業の業務用商品の販売数量減少により、2,630億57百万円と前年同期に比べ \triangle 59億29百万円(\triangle 2.2%)の減収となりました。

◇ 利益

サラダ・惣菜事業が伸張しましたが、調理・調味料事業やタマゴ事業の業務用商品の売上減少、食油および鶏卵などの主原料価格の上昇により、営業利益は111億94百万円と前年同期に比べ△48億94百万円(△30.4%)、経常利益は113億85百万円と前年同期に比べ△55億52百万円(△32.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億43百万円と前年同期に比べ△39億13百万円(△40.9%)の減益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳] (単位:百万円)

E2 E = 1:4 : 1 4 P 13				(1 12 - 17 7 7 7
	前第2四半期 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調理・調味料	91,770	87, 528	△4, 242	△4.6%
サラダ・惣菜	44,263	44,209	△ 5 4	△0.1%
タマゴ	49,038	45, 441	△3, 597	△7.3%
フルーツ ソリューション	7, 857	8, 341	484	6.2%
ファインケミカル	4, 261	3, 951	△310	△7.3%
物流	69, 216	69,838	6 2 2	0.9%
共通	2, 577	3, 745	1, 168	45.3%
合 計	268, 986	263,057	△5, 929	△2.2%

[営業利益の内訳] (単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調理・調味料	10,803	9, 153	△1, 650	△15.3%
サラダ・惣菜	1, 164	1,662	498	42.8%
タマゴ	4, 025	1, 075	$\triangle 2$, 950	△73.3%
フルーツ ソリューション	1 2 1	2 3 9	1 1 8	97.5%
ファインケミカル	3 7 7	3 9 3	1 6	4. 2%
物流	2, 114	1, 107	△1, 007	△47.6%
共通	7 8 1	7 3 4	△47	△6.0%
全社費用	△3, 299	△3, 173	1 2 6	_
合 計	16,088	11, 194	△4, 894	△30.4%

調理·調味料

- ・家庭用マヨネーズ・調理食品は伸張したが、国内の業務用商品の販売不振により減収
- ・主原料価格の上昇や業務用商品の不振により減益

サラダ・惣菜

- ・日持ちを延長したカット野菜は伸張したが、業務用商品の販売不振により減収
- ・主力商品の売上増加や生産性の向上により増益

タマゴ

- ・国内の外食・製菓メーカー向け商品の販売数量減少により減収
- ・鶏卵相場上昇の影響や売上減少により減益

フルーツ ソリューション

・家庭用ジャム・スプレッドの伸張により増収増益

ファインケミカル

- ・ヒアルロン酸の販売不振により減収
- ・サプリメントの売上増加や収益性の改善により増益

物流

- ・共同物流などの新規取引や既存顧客の取扱拡大により増収
- ・新型コロナウイルス感染症による影響や省人化機器への投資が先行したことなどにより減益

#::通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収
- ・新規施設賃貸の遅れにより減益

(2) 財政状態に関する説明

- ◇ 総資産、負債、純資産の状況
 - ・総資産は、4,402億17百万円と前連結会計年度末に比べ40億92百万円減少 主に受取手形及び売掛金の減少、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加、建設仮勘定の減少による
 - ・負債は、1,631億85百万円と前連結会計年度末に比べ43億71百万円減少 主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、未払金の減少、引当金の増加による
 - ・純資産は、2,770億31百万円と前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加 主に資本剰余金の減少、利益剰余金の増加による

◇ キャッシュ・フローの状況

・現金及び現金同等物の残高は、532億68百万円と前連結会計年度末に比べ35億8百万円減少

各キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権、 仕入債務の減少、法人税等の支払いなどにより167億48百万円の収入

(前年同期は167億80百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより147億73百万円の支出 (前年同期は172億85百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、配当金の支払い、連結の範囲の変更を 伴わない子会社出資金の取得などにより54億61百万円の支出

(前年同期は16億41百万円の収入)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2020年4月2日に公表しました2020年11月期の連結業績予想は、本日(2020年7月2日)発表のとおり修正を行っています。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「2020年11月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。修正計画の詳細については、「2020年11月期 第2四半期決算補足説明資料」に記載しています。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46, 777	43, 268
受取手形及び売掛金	83, 651	75, 650
有価証券	10,000	10, 000
商品及び製品	17, 392	19, 181
仕掛品	2, 354	1, 355
原材料及び貯蔵品	9, 089	9, 920
その他	5, 951	4, 952
貸倒引当金	△426	△426
流動資産合計	174, 790	163, 902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183, 036	191, 513
減価償却累計額	△108, 069	△110, 322
建物及び構築物(純額)	74, 966	81, 190
機械装置及び運搬具	179, 442	183, 989
減価償却累計額	△123, 953	△123, 010
機械装置及び運搬具(純額)	55, 488	60, 979
土地	52, 178	52, 662
建設仮勘定	15, 268	5, 834
その他	26, 184	28, 299
減価償却累計額	\triangle 16, 627	△17, 067
その他(純額)	9, 557	11, 231
有形固定資産合計	207, 459	211, 899
無形固定資産		
のれん	989	880
その他	8, 931	10, 056
無形固定資産合計	9, 921	10, 936
投資その他の資産		
投資有価証券	27, 225	27, 235
退職給付に係る資産	9, 898	10, 558
その他	15, 192	15, 867
貸倒引当金	△177	△183
投資その他の資産合計	52, 138	53, 478
固定資産合計	269, 519	276, 314
資産合計	444, 309	440, 217

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53, 299	48, 876
短期借入金	7, 322	9, 320
未払金	20, 406	15, 189
未払法人税等	4, 208	4, 087
引当金	3, 146	4, 396
その他	10, 622	10, 535
流動負債合計	99,006	92, 406
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,616	42, 999
退職給付に係る負債	3, 306	3, 325
資産除去債務	1, 187	1, 197
その他	11, 440	13, 256
固定負債合計	68, 550	70, 779
負債合計	167, 556	163, 185
純資産の部		
株主資本		
資本金	24, 104	24, 104
資本剰余金	29, 483	27, 808
利益剰余金	196, 551	198, 574
自己株式	△15, 862	△15, 863
株主資本合計	234, 276	234, 623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9, 045	8, 899
繰延ヘッジ損益	6	$\triangle 2$
為替換算調整勘定	$\triangle 3,241$	△3, 270
退職給付に係る調整累計額	△4, 534	△3, 858
その他の包括利益累計額合計	1, 275	1, 768
非支配株主持分	41, 201	40, 639
純資産合計	276, 753	277, 031
負債純資産合計	444, 309	440, 217

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	268, 986	263, 057
売上原価	203, 106	202, 973
売上総利益	65, 879	60, 083
販売費及び一般管理費	49, 790	48, 889
営業利益	16, 088	11, 194
営業外収益		
受取利息	45	69
受取配当金	251	246
持分法による投資利益	73	69
補助金収入	345	46
その他	638	458
営業外収益合計	1, 354	891
営業外費用		
支払利息	151	185
支払手数料	75	147
為替差損	107	23
その他	171	343
営業外費用合計	505	699
経常利益	16, 937	11, 385
特別利益		
固定資産売却益	80	29
投資有価証券売却益	_	9
事業譲渡益	643	_
その他	75	2
特別利益合計	798	41
特別損失		
固定資産除却損	450	542
減損損失	642	49
その他	103	412
特別損失合計	1, 196	1, 005
税金等調整前四半期純利益	16, 538	10, 421
法人税等	5, 302	3, 577
四半期純利益	11, 236	6, 844
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,679	1, 201
親会社株主に帰属する四半期純利益	9, 556	5, 643

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	11, 236	6, 844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,908	△157
繰延ヘッジ損益	10	$\triangle 12$
為替換算調整勘定	$\triangle 426$	△168
退職給付に係る調整額	634	726
その他の包括利益合計	△1, 690	387
四半期包括利益	9, 545	7, 232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 908	6, 136
非支配株主に係る四半期包括利益	1,637	1, 096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー (税金等調整例用半期純利益 16,538 10,421 10,421 46 46 47 47 47 47 47 47		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
保金等調整前四半期純利益	党業活動によるキャッシュ・フロー		
議価儀却費		16, 538	10, 421
減損損失			
持分法による背容損益(△は減少)			·
引当金の増減額(△は減少)	のれん償却額	127	109
登職給付に係る資産の増減額 (△は減か)	持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 73$	△69
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	引当金の増減額(△は減少)	1,779	1, 250
受取利息及び受取配当金 151 185 24利息 151 185 385 525 事業譲渡損益(△は益)	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 479$	42
支払利息 151	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△126	△660
固定資産除売却損益(△は益)			
事業譲渡損益 (△は益) △643 一売上債権の増減額 (△は増加) △1,117 7,964 たな頻寛産の情域額 (△は対か) 233 △4,839 未払金の増減額 (△は減少) 233 △4,839 その他 △441 △1,213 その他 △441 417 小計 23,648 21,146 利息及び配当金の受取額 308 318 利息の支払額 △164 △187 法人税等の支払額 △7,011 △4,529 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,780 16,748 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,529 27 投資有価証券の取得による支出 △14,245 △15,284 無形固定資産の取得による支出 △3,691 △2,459 投資育価証券の取得による支出 △369 △293 長期貸付金の配付職額(△は増加) △61 △90 長期貸付金の配回収定まる収入 29 27 事業譲渡による収入 435 41 投資活動によるキャッシュ・フロー △17,285 △14,773 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,285 △14,773 財務活動による支出 △2,171 △3,576 本債の発行による支出 △2,171 △3,576			
売上債権の増減額(△は増加)			
たな和資産の増減額 (△は歳か) △378 △1,617 仕入債務の増減額 (△は減か) △1,841 △2,139 その他 △441 417 小計 23,648 21,146 利息及び配当金の受取額 308 318 利息及び配当金の受取額 308 318 社人税等の支払額 △164 △187 法人税等の支払額 △7,011 △4,529 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,780 16,748 投資活動によるキャッシュ・フロー 日の機算者の取得による支出 △14,245 △12,384 無形固定資産の取得による支出 △3,691 △2,459 投資有価証券の取得による支出 △24 △15 短期貸付金の純増減額 (△は増加) △61 △909 長期貸付金の純増減額 (△は増加) △61 △909 長期貸付金の利増減額 (△は増加) △643 - その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期務活動によるキャッシュ・フロー 利1,06 - 規模の発行による収入 6,500 2,800 長期借入金の総済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による支出 △10,000 - 企業の支払額 △2,171 △3,576 非支債機能への配当金の支払額 △2,21 △2,913 その他			
仕入債務の増減額(△は減少)			
未払金の増減額(△仕減少) △1,841 △2,139 その他 △441 417 小計 23,648 21,146 利息及び配当金の受取額 308 318 利息の支払額 △164 △187 法人税等の支払額 △7,011 △4,529 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,780 16,780 有形固定資産の取得による支出 △14,245 △12,384 無形固定資産の取得による支出 △3,691 △2,459 投資育価配券の取得による支出 △24 △15 規則貸付金の組営減額(△は増加) △61 △90 長期貸付金の組収はよる収入 ④61 △90 長期貸付金の組収はよる収入 ④63 - その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期信入金の経済によるより、 ○17,285 △14,773 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総済による収入 6,500 2,800 長期借入金の総済による支出 △1,734 △1,556 社債の管運による支出 △1,000 - 配場金の支払額 △2,717 △3,576 社債の管運の支払額 △2,717 △3,576 本市の範囲を変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 △10 △20 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
その他 △441 417 小計 23,648 21,146 利息及び配当金の受取額 308 318 利息の支払額 △164 △187 法人税等の支払額 △7,011 △4,529 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,780 16,748 投資活動によるキャッシュ・フロー 16,748 人14,245 △12,884 無形固定資産の取得による支出 △3,691 △2,459 投資有価証券の取得による支出 △369 △293 長期貸付金の連増減額 (△は増加) △61 △90 人類の 人契額 人型の 長期貸付金の回収による攻人 29 27 事業譲渡による収入 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の連増減額 (△は減少) 759 1,106 人規代入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の連増減額 (△は減少) 759 1,106 人規行の 上 人1,734 △1,556 社債の発行による収入 人1,000 ー 社債の管置による支出 △1,734 △1,556 社債の管置による支出 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 △419 △419 △419 △419 △41年 △901 財務活動によるキャッシュ・ブロー 人2,711 △3,576 ・2,913 ・2,913 ・2,913			
小計 利息及び配当金の受取額 308 318 利息の支払額 △164 △187 法人税等の支払額 △7,011 △4,529 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △16,780 16,748 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △14,245 △12,384 無形固定資産の取得による支出 △3,691 △2,459 投資有価証券の取得による支出 △3691 △2,459 投資有価証券の取得による支出 △369 △293 長期貸付金の純増減額(△は増加) △61 △90 長期貸付金の回収による収入 29 27 事業譲渡による収入 643 − その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の経増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の経増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による攻入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の營運による支出 △1,000 − 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △449 自己株式の取得による支出 △10,000 − 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 0,000 − 配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1,000 − 配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1,000 − 配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1,000 − 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 0,000 − 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 0,000 − 配当金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508			
利息及び配当金の受取額 308 318 利息の支払額			
利息の支払額			
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー 16,780 16,748 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △14,245 △12,384 無形固定資産の取得による支出 △24 △15 短期貸付金の純増減額(△は増加) △61 △90 長期貸付金の純増減額(△は増加) △369 △293 長期貸付金の純増減額(△は増加) 29 27 事業譲渡による収入 643 - その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 近期借入金の純増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入金の純増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入金の純済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による支出 △1,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 ~ △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 <			
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 短期貸付金の純増減額 (△は増加) 長期貸付金の純増減額 (△は増加) 長期貸付金の回収による収入			
有形固定資産の取得による支出		10, 780	10, 748
無形固定資産の取得による支出		∧ 1.4 · 9.4 ⊑	∧ 19 99 <i>4</i>
投資有価証券の取得による支出			
短期貸付金の純増減額 (△は増加) △61 △90 長期貸付けによる支出 △369 △293 長期貸付金の回収による収入 29 27 事業譲渡による収入 643 — その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 — 社債の償還による支出 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 — △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777			
長期貸付けによる支出 △369 △293 長期貸付金の回収による収入 29 27 事業譲渡による収入 643 - その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー △17,285 △14,773 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入九による収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 - 社債の償還による支出 △10,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 △164 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777			
長期貸付金の回収による収入2927事業譲渡による収入 その他435441投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)7591,106長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出6,5002,800長期借入金の返済による支出△1,734△1,556社債の発行による収入 社債の償還による支出△10,000-社債の償還による支出△2,717△3,576非支配株主への配当金の支払額 申己株式の取得による支出 位△449△419自己株式の取得による支出 による支出 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 財金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 			
事業譲渡による収入 その他643 435-投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)7591,106長期借入金の純増減額(△は減少)7591,106長期借入金の返済による支出△1,734△1,556社債の発行による収入10,000-社債の獲還による支出△10,000-配当金の支払額△2,717△3,576非支配株主への配当金の支払額△449△419自己株式の取得による支出△1△0連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出—△2,913その他△714△901財務活動によるキャッシュ・フロー 財金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高47,97056,777			
その他 435 441 投資活動によるキャッシュ・フロー △17,285 △14,773 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎期借入金の純増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 - 社債の償還による支出 △10,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 ~ △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777			
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 - 社債の償還による支出 △10,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 - △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	その他		441
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 - 社債の償還による支出 △10,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 - △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	投資活動によるキャッシュ・フロー	△17, 285	$\triangle 14,773$
短期借入金の純増減額(△は減少) 759 1,106 長期借入れによる収入 6,500 2,800 長期借入金の返済による支出 △1,734 △1,556 社債の発行による収入 10,000 - 社債の償還による支出 △10,000 - 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出 ← △1 △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
長期借入れによる収入6,5002,800長期借入金の返済による支出△1,734△1,556社債の発行による収入10,000-社債の償還による支出△10,000-配当金の支払額△2,717△3,576非支配株主への配当金の支払額△449△419自己株式の取得による支出△1△0連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出-△2,913その他△714△901財務活動によるキャッシュ・フロー1,641△5,461現金及び現金同等物に係る換算差額△101△21現金及び現金同等物の増減額(△は減少)1,034△3,508現金及び現金同等物の期首残高47,97056,777		759	1, 106
社債の発行による収入 10,000 — 社債の償還による支出 △10,000 — 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 — △2,913 による支出 ~	長期借入れによる収入	6, 500	
社債の償還による支出 △10,000 一 配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 — △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,734$	$\triangle 1,556$
配当金の支払額 △2,717 △3,576 非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 - △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	社債の発行による収入	10,000	_
非支配株主への配当金の支払額 △449 △419 自己株式の取得による支出 △1 △0 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	社債の償還による支出	△10,000	_
自己株式の取得による支出 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出 その他		△2,717	
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 - △2,913 その他 △714 △901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777		△449	
による支出 - 公2,913 その他 公714 公901 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 公5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 公101 公21 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 1,034 公3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777		△1	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー 1,641 △5,461 現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777		_	△2, 913
現金及び現金同等物に係る換算差額 △101 △21 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777		△714	△901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,034 △3,508 現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777	財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 641	$\triangle 5,461$
現金及び現金同等物の期首残高 47,970 56,777		△101	△21
		1,034	$\triangle 3,508$
現金及び現金同等物の四半期末残高 49,005 53,268		47, 970	56, 777
	現金及び現金同等物の四半期末残高	49,005	53, 268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調理· 調味料	サラダ・ 惣菜	タマゴ	フルーツ ソリュー ション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高										
外部顧客への 売上高	91, 770	44, 263	49, 038	7, 857	4, 261	69, 216	2, 577	268, 986	_	268, 986
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3, 180	64	1, 850	505	232	15, 387	4, 896	26, 117	△26, 117	_
計	94, 950	44, 328	50, 888	8, 362	4, 494	84, 604	7, 474	295, 103	△26, 117	268, 986
セグメント利益	10, 803	1, 164	4, 025	121	377	2, 114	781	19, 387	△3, 299	16, 088

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「調理・調味料」で減損損失を550百万円計上しています。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調理・ 調味料	サラダ・ 惣菜	タマゴ	フルーツ ソリュー ション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の	87, 528	44, 209	45, 441	8, 341	,	69, 838	,	263, 057		263, 057
内部売上高 又は振替高	3, 267	67	1, 375	448		15, 312	ŕ		△25, 629	
計 セグメント利益	90, 796 9, 153	44, 276 1, 662	46, 816 1, 075	8, 790 239	4, 169 393	85, 151 1, 107	8, 686 734	288, 687 14, 367	$\triangle 25, 629$ $\triangle 3, 173$	263, 057 11, 194

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、2020年3月26日開催の取締役会決議に基づき2020年4月27日付で当社の連結子会社であるKIFUKI U. S. A. CO., INC.が所有するHENNINGSEN FOODS, INC. (以下、「HENNINGSEN FOODS」。第2四半期末は3月31日。)の全株式をPOST HOLDINGS, INC. (以下、「POST」)の子会社であるMichael Foods of Delaware, Inc. (以下、「MFI」)に譲渡することをPOSTと合意し、MFIと株式譲渡契約を締結、この度株式譲渡を行いました。これに伴い、HENNINGSEN FOODSは連結の範囲から除外されます。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 Michael Foods of Delaware, Inc.

(2) 分離した事業の内容 鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2019年1月11日発表の「2019-2021年度 キューピーグループ中期経営計画」に基づき、海外展開については、中国・東南アジア市場を中心とした展開を掲げるとともに、タマゴ事業として最適な事業体制の構築に向け、拠点集約による生産合理化を推進しています。そのような状況において、米国子会社であるHENNINGSEN FOODSの今後についてもさまざまな選択肢について検討した結果、同社の持続的成長を支援できる第三者への譲渡が当社およびHENNINGSEN FOODSにとって最善であると判断し、株式譲渡の検討を進めていました。

慎重に検討を重ねた結果、米国内外に強固なネットワークや事業基盤を有するMFI(※)の下でビジネスを強化することがHENNINGSEN FOODSの持続的成長と企業価値の向上に資すると判断、HENNINGSEN FOODS 全株式を譲渡することとし、この度株式譲渡を実行しました。

※MFIは米国ミネソタ州に拠点をおく食品製造販売企業です。

(4) 事業分離日 2020年7月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び 事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処 理を行う予定です。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 タマゴ事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 2,459百万円 営業損失 47百万円